

京 都 府 電 気 事 業 会 計

1 平成31年度京都府電気事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業収益	1 営業収益		416,335	
			397,012	
		1 水力発電電力料	349,296	電気料金
		2 風力発電電力料	47,432	電気料金
		3 営業雑収益	284	公舎使用料
	2 財務収益		100	
		1 受取利息	100	預金利息等
	3 事業外収益		19,223	
1 長期前受金戻入		15,828	固定資産減価償却費のうち補助金等相当額	
2 雑収益		3,395	行政財産使用料等	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業費用	1 営業費用		444,856	
			427,233	
		1 水力発電費	266,630	{ 事業所職員給与費 53,054 千円 事業所営業費 213,576 千円
		2 風力発電費	94,435	{ 事業所職員給与費 3,558 千円 事業所営業費 90,877 千円
		3 一般管理費	66,168	{ 本庁職員給与費 55,466 千円 本庁営業費 10,702 千円
	2 財務費用		900	
		1 支払利息	900	企業債利息
	3 事業外費用		15,722	

款	項	目	予 定 額	備 考
4 特別損失		1 消費税及び地方消費税	15,722	
		1 過年度損益修正損	1	
	5 予備費		1 予備費	1,000
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 固定資産売却代金		1	
			1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		130,052	
			8,785	
		1 水力発電施設整備費	8,785	
	2 企業債償還金	諸施設費	8,785	{ 工事費 8,275 千円 設備費 510 千円
		2 企業債償還金	20,267	
	3 他会計貸付金	1 企業債償還金	20,267	
			100,000	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 他会計貸付金	100,000	一般会計への貸付金
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

2 平成31年度京都市電気事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 29,310,000
減価償却費	97,378,000
固定資産除却費	3,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,288,000
長期前受金戻入額	△ 15,828,000
受取利息	△ 100,000
支払利息	900,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,119,000
未払金の増減額 (△は減少)	<u>3,293,000</u>
小計	44,929,000
利息の受取額	100,000
利息の支払額	<u>△ 900,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	44,129,000
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
電気事業固定資産の取得による支出	△ 8,996,000
電気事業固定資産の売却による収入	1,000
他会計への長期貸付による支出	<u>△ 100,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,995,000
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 20,266,860</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,266,860
資金増加額 (又は減少額)	△ 85,132,860
資金期首残高	<u>665,418,996</u>
資金期末残高	<u>580,286,136</u>

3 給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 料		
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	11 (0)	0	50,574
	合 計	0	11 (0)	0	50,574
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	11 (0)	0	50,735
	合 計	0	11 (0)	0	50,735
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	△ 161
	合 計	0	0 (0)	0	△ 161

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
0	42,373	92,947	19,131	112,078
0	42,373	92,947	19,131	112,078
0	40,839	91,574	19,455	111,029
0	40,839	91,574	19,455	111,029
0	1,534	1,373	△ 324	1,049
0	1,534	1,373	△ 324	1,049

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	2,010	4,209	342
	前 年 度	2,406	3,874	696
	比 較	△ 396	335	△ 354
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金
本 年 度	13,910	11,309	2,931	
前 年 度	13,891	11,075	2,212	
比 較	19	234	719	

通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
1,998	912	59	1,533	3,160
1,129	816	59	1,521	3,160
869	96	0	12	0

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 161	1 給与改定に伴う増減分	56	$\left[\begin{array}{l} \text{前年度当初予算} \\ \text{計上給料額} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{給料の} \\ \text{改定率} \end{array} \right]$ $50,735 \times 0.0011$
		2 昇給に伴う増加分	96	$\left[\begin{array}{l} \text{平均昇給} \\ \text{間差額} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{昇給に係る} \\ \text{職員数} \end{array} \right] \times 3$ $2,882 \times 11 \times 3$
		3 その他の増減分	△ 313	職員の異動等に伴うもの
手 当	1,534	1 制度改正に伴う増減分	236	勤勉手当 236 千円
		2 その他の増減分	1,298	給与改定及び職員の異動等に伴うもの

備 考			
給与改定の状況			
前 年 度	給 料 の 改 定 率	0.11%	
	給 与 改 定 実 施 時 期	平成30年4月1日	
平均昇給率	0.77%		
職員の異動状況			
区 分	現に在職する職員数	そ の 他	計
本 年 度	11 (0)	0 (0)	11 (0)
前 年 度	11 (0)	0 (0)	11 (0)
増 減	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
平成30年10月1日 現 在	平均給料月額	376,351
	平均給与月額	505,818
	平均年齢	48.1
平成29年10月1日 現 在	平均給料月額	377,545
	平均給与月額	488,182
	平均年齢	48.4

イ 初 任 給

区 分		行 政 職
高 校 卒		154,900
大 学 卒		189,600
一般会計の制度	高 校 卒	154,900
	大 学 卒	189,600

ウ 級別職員数

区	分	行政職	
		職員数	構成比
平成30年10月1日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	0 (0)	0 (0)
	3 級	1 (0)	9.1 (0)
	4 級	7 (0)	63.6 (0)
	5 級	0 (0)	0 (0)
	6 級	1 (0)	9.1 (0)
	7 級	1 (0)	9.1 (0)
	8 級	1 (0)	9.1 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	11 (0)	100.0 (0)
平成29年10月1日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	0 (0)	0 (0)
	3 級	2 (0)	18.2 (0)
	4 級	4 (0)	36.3 (0)
	5 級	2 (0)	18.2 (0)
	6 級	1 (0)	9.1 (0)
	7 級	1 (0)	9.1 (0)
	8 級	1 (0)	9.1 (0)

区 分	行政職		
	職員数	構成比	
平成29年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	11 (0)	100.0 (0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

エ 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職
給料総額に対する比率	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (平成30年10月1日現在)	27.3	27.3
特殊勤務手当の名称	危険作業手当	

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計
	6 月	12 月	
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.4 (2.3)
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 主 な 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

4 平成30年度京都府電気事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

勘定科目	金額		
	円	円	円
1 営業収益			
(1) 水力発電電力料	320,000,000		
(2) 風力発電電力料	44,513,000		
(3) 雑収益	493,000	365,006,000	
2 営業費用			
(1) 水力発電費	248,741,000		
(2) 風力発電費	96,815,000		
(3) 一般管理費	65,704,000	411,260,000	
営業利益			△ 46,254,000
3 財務収益			
(1) 受取利息	101,000	101,000	
4 事業外収益			
(1) 長期前受金戻入	19,299,000		
(2) 雑収益	2,000	19,301,000	
5 財務費用			
(1) 支払利息	1,264,000	1,264,000	
6 予備費			
(1) 予備費	1,000,000	1,000,000	17,138,000
経常利益			△ 29,116,000
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000	1,000	1,000
当年度純損失			29,117,000
前年度繰越欠損金			278,689,216
当年度未処理欠損金			307,806,216

5 平成30年度京都府電気事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

勘定科目	金額		
	円	円	円
資産の部 (借方)			
1 固定資産			
(1) 電気事業固定資産			
ア水力発電設備	3,086,804,060		
減価償却累計額	△ 2,171,929,904	914,874,156	
イ風力発電設備	805,659,655		
減価償却累計額	△ 672,028,612	133,631,043	
ウ業務設備	8,591,465		
減価償却累計額	△ 7,781,558	809,907	
電気事業固定資産合計			1,049,315,106
(2) 投資その他の資産		100,000,000	
投資その他の資産合計			100,000,000
固定資産合計			1,149,315,106
2 流動資産			
(1) 現金・預金		665,418,996	
(2) 未収金		56,751,000	
(3) その他流動資産		3,000,000	
流動資産合計			725,169,996
資産合計			1,874,485,102
負債の部 (貸方)			
3 固定負債			
(1) 企業債		85,254,753	
(2) 引当金		200,674,993	
固定負債合計			285,929,746
4 流動負債			
(1) 企業債		20,266,860	
(2) 未払金		12,429,000	
(3) 引当金		9,254,000	
(4) その他流動負債		3,678,618	
流動負債合計			45,628,478

6 平成31年度京都府電気事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

勘定科目	金額		
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	377,566,569		
長期前受金収益化累計額	△ 340,913,083	36,653,486	
繰延収益合計			36,653,486
負債合計			368,211,710
資本の部(貸方)			
6 資本金			1,814,079,608
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
ア当年度未処分利益剰余金	△ 307,806,216		
利益剰余金合計		△ 307,806,216	
剰余金合計			△ 307,806,216
資本合計			1,506,273,392
負債資本合計			1,874,485,102

勘定科目	金額		
資産の部(借方)			
1 固定資産			
(1) 電気事業固定資産			
ア水力発電設備	3,095,798,060		
減価償却累計額	△ 2,231,186,904	864,611,156	
イ風力発電設備	805,658,655		
減価償却累計額	△ 710,021,612	95,637,043	
ウ業務設備	8,590,465		
減価償却累計額	△ 7,909,558	680,907	
電気事業固定資産合計			960,929,106
(2) 投資その他の資産		200,000,000	
投資その他の資産合計			200,000,000
固定資産合計			1,160,929,106
2 流動資産			
(1) 現金・預金		580,286,136	
(2) 未収金		57,870,000	
(3) その他流動資産		3,000,000	
流動資産合計			641,156,136
資産合計			1,802,085,242
負債の部(貸方)			
3 固定負債			
(1) 企業債		72,423,194	
(2) 引当金		189,941,993	
固定負債合計			262,365,187
4 流動負債			
(1) 企業債		12,831,559	
(2) 未払金		15,722,000	
(3) 引当金		9,699,000	
(4) その他流動負債		3,678,618	
流動負債合計			41,931,177

勘定科目	金額		
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	377,566,569		
長期前受金収益化累計額	△ 356,741,083	20,825,486	
繰延収益合計			20,825,486
負債合計			325,121,850
資本の部（貸方）			
6 資本金			1,814,079,608
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
ア当年度末処分利益剰余金	△ 337,116,216		
利益剰余金合計		△ 337,116,216	
剰余金合計			△ 337,116,216
資本合計			1,476,963,392
負債資本合計			1,802,085,242

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物	8～50年
水路	10～57年
機械装置	10～22年
制御装置	17年
諸装置	10～22年
備品	2～20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用权	55年
施設使用权	10～20年

(2) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 特別修繕引当金

水車発電機オーバーホールに係る支出に備えるため、支出見込額のうち前回のオーバーホールの翌年から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

ウ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

エ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

オ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金の計上があるが、債務者が限定され、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

電気事業会計では、水力発電事業及び風力発電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水力発電事業及び風力発電事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電事業	大野発電所（南丹市）
風力発電事業	太鼓山風力発電所（与謝郡伊根町）

(2) 報告セグメントごとの資産等

前年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

	(単位：千円)		
	水力発電事業	風力発電事業	合計
営業収益	320,493	44,513	365,006
営業費用	312,561	98,699	411,260
営業損益	7,932	△ 54,186	△ 46,254
経常損益	5,771	△ 34,887	△ 29,116
セグメント資産	1,678,131	196,354	1,874,485
セグメント負債	328,293	39,919	368,212
その他の項目			
減価償却費	56,400	45,866	102,266
受取利息	101	0	101
支払利息	1,264	0	1,264
特別損失	1	0	1
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,051	0	42,051

当年度（自 平成31年4月1日 至 平成32年3月31日）

	(単位：千円)		
	水力発電事業	風力発電事業	合計
営業収益	320,284	43,411	363,695
営業費用	318,296	91,851	410,147
営業損益	1,988	△ 48,440	△ 46,452
経常損益	3,303	△ 32,612	△ 29,309
セグメント資産	1,654,472	147,613	1,802,085
セグメント負債	301,332	23,790	325,122
その他の項目			
減価償却費	59,385	37,993	97,378
受取利息	100	0	100
支払利息	900	0	900
特別損失	1	0	1
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,995	0	8,995

3 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

平成31年度において、退職手当として13,578千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 修繕引当金の取り崩し

平成30年度において、修繕引当金から2,579千円を取り崩す。

平成31年度において、修繕引当金から7,000千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

平成30年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から9,087千円を取り崩す。

平成31年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から9,254千円を取り崩す。